

Weekly report



株式会社 ミンカブソリューションサービス
東京都港区東新橋1-9-1

為替週間展望＝ドル円は高値圏での一進一退の動きか

〔2月26日からの1週間の展望〕

週間高低（カッコ内は日）		2月19日～2月22日			
始値	高値	安値	終値	前週比	
ドル・円	150.24	150.46(22)	149.69(20)	150.22	+0.01
ユーロ・ドル	1.0776	1.0839(20)	1.0762(19)	1.0839	+0.0062
=====					
国内株・金利／米国株・金利					
	終値	前週末比	終値	前週末比	
日経平均株価	39,098.68	+611.44	日本10年債利回り	0.720	-0.015
ダウ平均株価	38,612.24	-15.75	米10年債利回り	4.319	+0.039
=====					

<来週の主要経済統計等>

26日 米1月新築住宅販売件数

中国の全国人民代表大会（全人代、国会に相当）常務委員会（27日まで）

27日 日本1月消費者物価指数

米1月耐久財受注速報値

米12月S&Pケースシーラー住宅価格指数、米12月住宅価格指数

米2月消費者信頼感指数

28日 豪1月消費者物価指数

NZ準備銀行（RBNZ）政策金利

日本12月景気動向指数改定値

カナダ第4四半期経常収支

米第4四半期GDP改定値

20カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議（29日まで）

29日 日本1月小売業販売額、日本1月鉱工業生産指数

豪1月小売売上高

中国2月製造業PMI・サービス業PMI

スイス2月KOF先行指数、スイス第4四半期GDP

独2月雇用統計、独2月消費者物価指数

カナダ第4四半期GDP

米1月個人所得・支出、米1月個人消費支出（PCE）デフレーター

米新規失業保険申請件数

米2月シカゴ購買部協会景気指数

米1月中古住宅販売制約指数

1日 日本1月雇用統計、日本1月有効求人倍率

中国2月財新製造業PMI

スイス1月小売売上高

独2月製造業PMI確報値、ユーロ圏2月製造業PMI確報値

英2月製造業PMI確報値

ユーロ圏2月消費者物価指数速報値、ユーロ圏1月雇用統計

米2月製造業PMI確報値

米2月ミシガン大学消費者信頼感指数確報値

米2月ISM製造業景況指数、米1月建設支出

【前回のレビュー】ドルは堅調な推移が見込まれ、円は売られやすい地合いが続くそう
だ。150円から一段高となった水準では政府・日銀によるドル売り円買い介入への警
戒感もあり、積極的に上値を追う動きとはなりにくそうだ。そうした中、ドル円は高値
圏での推移が続くとした。

【米経済指標に左右されやすい展開か】

2月13日発表の米消費者物価指数（1月）、16日発表の米生産者物価指数（1月）が市場予想を上回ったことで、根強いインフレが意識されている。米連邦準備制度理事会（F R B）による早期の利下げ期待が後退してドル高につながった。一方で、国内では日銀の内田副総裁や植田総裁がマイナス金利を解除しても緩和的な金融環境が続くと述べていることで、円が売られやすくなっている。

ドル円は13日の米消費者物価指数発表後に150.80台まで上昇した後は伸び悩みを見せている。押しは149円台半ばまでにとどまっており、150円近辺で一進一退の動きを見せている。米10年債利回りは4.2～4.3%台を中心とする推移となっている。

21日（日本時間の22日午前4時）に発表された1月30－31日開催の米連邦公開市場委員会（F O M C）議事要旨では、早過ぎる利下げのリスクを懸念していることが明らかとなった。ただ、今月発表された米消費者物価指数や米生産者物価指数を受けて、すでに早期の利下げ期待は大きく後退しており、影響は限定的となった。

C M E F E Dウォッチでは3月の利下げ確率は6%前後となっている。5月時点で28%前後、6月時点で52%前後となっている。当初は3月にも利下げ開始との見方が広がっていたものの、2月に入ってから米雇用統計や物価指標の強さを受けて、利下げ時期の見通しは後ずれしている。今後も堅調な米経済指標が続くようだと利下げ時期の見通しが一段と後ずれして、ドルを支えることとなりそう。

2月26日の週は数多くの米経済指標の発表があり、その動きに左右されやすい展開となりそう。28日に米第4四半期G D P改定値、29日に米1月個人消費支出（P C E）デフレーター、米新規失業保険申請件数、1日に米2月I S M製造業景況指数の発表がある。

米消費者物価指数（1月）が上振れしたことで個人消費支出（P C E）デフレーター（1月）も同様の傾向を示すようならドル高に傾く可能性が高まる。米第4四半期G D Pは改定値の発表となる。前回（1月25日）発表の速報値では前期比年率＋3.3%となり、事前予想の＋2.0%を上回った。今回も上振れするようなら米国経済の強さが再確認されて、ドルを支える材料となろう。

米I S M製造業景況指数は12月分（1月4日発表）、1月分（2月2日発表）はそれぞれ47.4、49.1となり、いずれも事前予想を上回った。好不況の境目である50を下回ってはいるものの、徐々に50に接近している。今回も良好な結果となればドルの支援材料となろう。一方で、いずれの指標も下振れした場合はドル売りに傾くとみられる。

今後のドル円の動きは米経済指標の結果に左右されるとみられる。米経済指標は堅調なものも多いとみられ、ドル円は高値圏で底堅い動きが見込まれる。円は売られやすい地合いとなりそうだが、ドル円は150円から一段高となると介入警戒感が高まり、上値を抑えられやすくなる。こうした中、ドル円は高値圏での一進一退の動きが続くとみられる。ドル円の目先の予想レンジは、148.50～152.00円。

日米の経済指標やイベントとしては、26日に米1月新築住宅販売件数、27日に日本1月消費者物価指数、米1月耐久財受注速報値、米12月S & Pケースシャー住宅価格指数、米2月消費者信頼感指数、28日に日本12月景気動向指数改定値、米第4四半期G D P改定値、29日に日本1月鉱工業生産指数、米1月個人所得・支出、米1月個人消費支出（P C E）デフレーター、米新規失業保険申請件数、米2月シカゴ購買部協会景気指数、米1月中古住宅販売制約指数、1日に日本1月雇用統計、日本1月有効求人倍率、米2月製造業P M I確報値、米2月ミシガン大学消費者信頼感指数確報値、米2月I S M製造業景況指数などがある。

【ユーロドルは底堅い流れが継続か】

ユーロドルは14日に1.07ドル割れまで下落した後は、緩やかながら戻り歩調で

推移している。16日には欧州中央銀行（ECB）のシュナール理事が市場に広がる早期利下げ観測をけん制したことなども支援材料となっている。

市場ではECBの利下げは6月との見方が広がりつつある。インフレは沈静化に向っており、インフレ再加速への警戒感が高まるようなことにならないければ、景気減速を回避するために利下げに動く可能性が高まる。今後はウガルド総裁が繰り返して発言してきたように「データ次第」となろう。

このところのユーロドルは5日移動平均線をサポートとして堅調に推移している。また、21日移動平均線も回復しており、昨年末から続いた下げに対する反動高となっている。こうした流れを引き継ぎ、ユーロドルは底堅い流れが継続するとみられる。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.0750～1.0950ドル。

20日にベイリー英中銀総裁は議会証言で「利下げを支持する前にインフレが目標の2%まで低下する必要はない」と述べた。また、「投資家が今年中に利下げを開始すると期待するのは不合理ではない」の認識を示した。この発言を受けて、英中銀（BOE）による利下げ回数見通しが2回から3回に増加している。

ポンドドルは14日の1.2530台から20日には1.2660台まで緩やかに上昇した。1.27接近では上値を抑えられやすい動きとなっており、1.25～1.26台でのレンジ相場となっている。200日移動平均線付近では下支えされているものの、大きく上値を伸ばしにくく、レンジ相場が続くとみられる。ポンドドルの目先の予想レンジは、1.2500～1.2700ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、28日に豪1月消費者物価指数、NZ準備銀行（RBNZ）政策金利、カナダ第4四半期経常収支、29日に豪1月小売売上高、中国2月製造業PMI・サービス業PMI、スイス2月KOF先行指数、スイス第4四半期GDP、独2月雇用統計、独2月消費者物価指数、カナダ第4四半期GDP、1日に中国2月財新製造業PMI、スイス1月小売売上高、独2月製造業PMI確報値、ユーロ圏2月製造業PMI確報値、英2月製造業PMI確報値、ユーロ圏2月消費者物価指数速報値、ユーロ圏1月雇用統計などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブソリューションサービスは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブソリューションサービスが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブソリューションサービス)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。